



TITLE:

労働組合法案を評す(法案に謂ふ所の労働組合の性質に就て)

AUTHOR(S):

河田, 嗣郎

CITATION:

河田, 嗣郎. 労働組合法案を評す(法案に謂ふ所の労働組合の性質に就て). 経済論叢 1925, 21(4): 594-615

ISSUE DATE:

1925-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128328>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 二 十 一 卷 第 四 號

大正十四年十一月一日發行

論 叢

整稅案の二缺點としての負債利子の問題……………法學博士 神戸 正雄

八幡船考……………文學博士 新村 出

矢内原「アダム・スミスの植民地論」を讀みて……………法學博士 山本美越乃

南京條約以前の治外法權問題に就いて……………文學博士 矢野 仁一

フツサールの現象學……………文學博士 米田庄太郎

自殺統計論……………法學博士 財部 靜治

時 論

勞働組合法案を評す……………法學博士 河田 嗣郎

說 苑

リカアドに於ける勞働價值法則の妥當性に就いて……………經濟學士 森 耕二 郎

雜 錄

近世の土地分給政策……………經濟學博士 本庄榮治郎

都鄙別による離婚率……………經濟學士 岡崎 文規

（禁 轉 載）

時 論

勞働組合法案を評す

(法案に謂ふ所の勞働組合の性質に就て)

河 田 嗣 郎

一

時勢の進歩は急速である。つい十年足らず前頃までは危険思想といはれて居た普通選舉の要求は、今は確實に容れられて其の制定を見るに至つた。勞働組合の如きも亦勞働者の運動一般に對する否認的態度と共にとても是認せられさうにも無かつたが、今や之を法律上に於て承認し其の準據となるべき立法を行はんとする企が實現するまでに立至つた。即ち内務省社會局は自ら勞働組合法案を作製し、都合よく之を來期議會に提出せんとして居る有様である。この調子で進むで行けば、法案が議會を通過して法律となり、我國に於ても勞働組合が飽迄合法的のものとし

て、發達し得るに至らんことも近きに在るべしと思はれる。そしてこれが色々の意味に於て大いに喜ぶべき所たるは謂ふ迄もない。

仍て今回公にされたる内務省社會局編製の勞働組合法案に就いて、其の内容を窺つて見るに、先づ大體に於て妥當のものたるを否み難い。既に工場法などに於ても其例を見たやうに、當初當局官署で作らるゝ此種の法案は割合に進むたもので、時勢と比較してさう後れたものでなく、諸外國の事情をも參酌して相當によく出來たものたるを常とする。勞働組合法案も大體に於て其例に漏れぬと謂つて差支ないであらう。若しこれが議會に提出さるゝ前に又は議會に提出されてから、色々と利害關係の異なる方面からの注文や政黨の立場とする所やからして、妙に修正さるゝことなく、大體法案の主旨とし方針とする所が變更せられないで、法律となるを得るならば、かなり良い法律となり得るものと見て差支ない。

二

法案第一條第一項の規定する所に従へば、勞働組合として法律の承認せんとする所のものは『勞働條件の維持改善を目的とする勞働者十人以上の團體またはその聯合』たるものとし、なほ其の第二項に於て勞働組合は『前項に掲ぐるものゝ外組合員の共濟修養其他共同利益の保護増進を

目的となすことを得るものとせられてある。此の規定に従へば、勞働組合たるものは勞働條件の維持改善を目的とする勞働者の團體たるを以て本體とし、組合員の共濟修養其他共同利益の保護増進をも併せ目的とすることが出来るものゝやうである。又讀みやうによつては、同條の規定は、勞働組合は勞働條件の維持改善を目的とするものゝ外に、單に組合員の共濟修養其他共同利益の保護増進を目的とするものとしても成立し得るやうにも見へる。明文や、曖昧で果してどちらが正當の解釋であるかわかり兼ねる。

惟ふに勞働條件の維持改善を圖るといふことゝ、組合員相互の共濟修養其他共同利益の保護増進を圖るといふことゝは、兩者同時に之を目的として組合を組織することの出来る性質のものであるが、兩者は事の性質に於てはかなり相違せる所から、之を以て別々に勞働組合の目的と爲すことになれば、その目的が兩者何れに在るかに依て勞働組合の立場は大分異なるものとならざるを得ない。即ち勞働條件の維持改善を爲すを目的とするといふことになれば、その目的上實際的には勞働組合は雇傭關係に於ては雇主に對立せるものとしての立場に居らざるを得ることゝなるが普通である。勞働條件の維持改善といふことは固より雇傭勞働者ならざる獨立勞働者に於てもあり得べき所だけれども、現今多くの勞働は雇傭勞働であり、又苟も勞働組合を作らんとする勞働者は大多數は雇傭勞働者であるから、其の所謂勞働條件の維持改善は雇傭上に於ける諸契約

條件の維持改善といふことにならざるを得ない。從て其の維持改善を圖るを目的と爲すものたる限り勞働組合は雇主に對立し、雇主との折衝に於てその勞働條件の維持改善を爲すことゝなる外はない。何れにしても勞働條件の維持改善といふことは、勞働者と雇主との相對關係に於て甫めて可能となり得るものである。

よし又勞働が雇傭勞働として行はれず、獨立自主的な勞働として行はるゝものとしても、其の場合に在つても、勞働條件の維持改善の爲めに勞働者が組合を組織するといふからには、やはり其所には雇主ならずとも其等獨立勞働者に對して其の勞働條件を定むる上に直接の關係を有する或部類の人々があつて、勞働組合は此の人々に對して勞働條件の維持改善を爲すべき要求を致さん爲めに存在するものたらざるを得ない。私が本誌來々月號に之を論じたいと思つて居るやうに、我國の小作人を一種の勞働者と見、獨立勞働者の部類に入ることが至當であるならば、此等のものが小作條件につきその維持改善を目的として組合を組織するならば、その組合もやはり茲に謂ふ勞働組合たらざるを得ないわけで、其の場合小作人組合は、やはり雇主ではないが勞働條件を定むるに就いての相手方たる地主と對立することゝなる。又工業勞働に在つても、彼の請負勞働の如きは、普通の雇傭勞働とは多少性質を異にして居るが、その請負條件の維持改善を目的として其等の勞働者が組合を組織すれば、これ亦勞働組合たるに相違なく、而してその組合

は、やはり雇主ではないが請負勞働條件を定むるに就いての相手方たる企業家に對立すること、ならざるを得ない。

さればともかく勞働條件の維持改善を目的とするものたるからには、勞働組合は、それが普通の雇傭勞働者の組合であらうと、又獨立勞働者の組合であらうと、勞働契約の相手方たる者に對立するものたらざるを得ない。勞働契約の全然行はれないやうな獨立勞働に在つては、普通の場合としてはその條件の維持改善といふことも考へられぬから、これを目的とする勞働組合の存立する筈はない。

然るに翻つて勞働組合法案の掲ぐる勞働組合の目的の他の方面、即ち組合員の共濟修養其他共同利益の保護増進なるものに就いて見れば、これは勞働組合としては獨自一己に爲し遂げ得べき事柄であつて、相手となるべきものを必要とせない。即ち勞働組合が雇主其他のものとの相對關係に於て之を爲すべき性質の事柄ではなく、組合内部に於て組合員相互間の事として之を爲し得べき性質のものである。たゞ法案に謂ふ所の共同利益の保護増進といふ意味が曖昧だが、已に勞働條件の維持改善の如きも廣い意味に於ては共同利益の保護増進たるに拘らず、之を引離して第一項と第二項とに別々に規定して居る所を以て見れば、茲にいふ共同利益の保護増進なるものは、例へば勞働組合の事業として消費組合的の仕事をするといった風の事柄を意味するものと思

はれる。果して然らば之れ亦雇主と對立關係に於て成立つ事柄ではない。つまり第一條第二項に規定されたる労働組合の目的たるべき事項は、労働組合として獨立に之を行ひ得べき性質のものばかりであつて、其の意味に於て第一項に規定された目的とは、性質を異にするものと見なければならぬ。

所で今労働者の間に共済や修養などの目的の爲めに組合團結の出来る場合には、労働條件の維持改善を目的として組合が造られたる際、その同一組合の附帶的な目的として此等も併せ目的とせられる場合と、労働組合はたゞ此等の共済や修養の如き事項をのみ目的とし、労働條件の維持改善といふやうな雇主に對立的な目的は之を有せない場合とあるべき筈である。英國などの實例に於ては、労働組合は其の發達の沿革上の理由からして多くは共済的目的や修養的目的やをも有し、同時に労働條件の維持改善をも目的とし、つまり兩種の目的を兼ね有するのが少くない。同時に又労働組合といへば主として労働條件の維持改善を目的とし、共済修養の如きことを目的とするものは又一種別異なる組合として所謂友愛的組合、Friendly Society なる名稱と實質とを有して居り、兩者が自ら分離し別々の發達を遂げつゝある風もある。従て實狀は決して兩者の明確なる區別を許さぬけれど、然し近時の傾向としては、普通に労働組合といへば必ず労働條件の維持改善に關する目的を有せざるべからずと見られる風強く、その目的を有する組合が同時に共済

や修養やの目的を兼ね備ふるは妨なしとするも、たゞ共済や修養やの如きのみ目的とするものは、それは單純なる友愛的組合たるに過ぎないで、勞働組合なるものとは別種のものとして兩者を區別するを妥當と見るに傾けるものと謂ふてよい。

わが勞働組合法案は此點に關して如何なる見方をして居るのか、條文の解釋上だけからでは十分明確には解かり兼ねる。第一條第二項の目的を有するばかりの組合をでも勞働組合として取扱はんとするのか、それとも勞働組合なるものは必ず第一項に掲ぐる目的は之を有すべきもので、第二項に掲ぐる目的は之と併せ目的とせらるゝ場合に限り勞働組合の目的となり得るものか、其邊が十分明瞭でない。然し條文の解釋上だけからいへば、勞働組合は共済修養の如きだけを目的とすることは出來ぬものと見なければならぬやうにも見ゆる。普通の法文解釋としては斯く見るより外仕方がない。惟ふに此點については今後尙ほ幾多の議論も行はるゝことであらう。

私の觀る所では、勞働組合といへば必ず勞働條件の維持改善を目的とするものたるを要し、それと併せて組合員の共済修養其他共同利益の保護増進を爲すことを目的とするは結構だが、たゞ後者の目的をのみ有するのでは、勞働組合たるには甚だ不充分のものと謂ふ外はない。たゞそれだけのものに對しては、別に勞働組合法といふ特殊法を設けずとも、普通法規即ち民法上の之に

適用さるべき規定だけで充分だと思はれる。そしていま労働組合法案の各條項を見ても、たゞかゝる友愛的組合だけのものを眼中に置いた規定はない。やはり其の規定する所は労働條件の維持改善を目的とする労働組合を主眼として設けられたものと見る外はない。條文中重要な規定は（例へば第十一條及第十二條の如き）大抵皆その積りで設けられて居るやうである。果して然らば、私は之は至當のことだと思ふ。斯くて甫めて所謂横斷組合を承認する意味が成立ち、時勢の要求に應じ得る次第である。

三

労働組合法案が、労働條件の維持改善を目的とする労働組合を承認し、之を以て労働組合の本體と見る態度を示して居るからには、雇主に對立する労働組合即ち所謂横斷組合なるものが公に認めらるゝことゝなるのだが、扱て然らば斯かる組合は之を組織するに就いて、其の組織は職業の區別に沿ふて行はるべきものなるか、産業の區別に従つて行はるべきものなるか、將又それ等には全然關係なく組織さるべきかに就いては、法案は表面的には何等準據となるべき規定を設けて居らぬ。又その規定の解釋上からしても、右の區別に關して法案は充分明確なる考を以て之作つたと思はれるやうな條項を含むで居らぬ。法案編纂の任に當つた人々は恐らく此點に關して

は充分なる攷究考慮を重ねたことであらうが、その結果法案には表面上は何等その區別を規定せざることにしたものとも思はれる。

されば第一條第二項中の『其他共同利益の保護増進』といふ字句にしてみた所が、その共同利益なるものは、勞働者中同じ職業に従事するもの、共同利益を意味するのか、同一産業に従事するもの、共同利益なのか、それとも苟も勞働者たる限りその階級に共通なる利益を指すのであるか、其點は少しも限定されて居らぬ。案文の解釋だけからいへば、その共同利益なるものは右三者中の何れであつても差支ない筈で、勞働者は此等の中何れかの共同利益若くは何れもの共同利益の保護増進の爲めに組合を組織し得べき筈である。

法案が斯かる區別に拘泥せなかつたのは、勞働組合はその組織は如何様であつても、そはたゞ組合を組成する勞働者の好む所と事情の要求する所に委かすべしとの、寛大なる態度に出たものと思はるゝが、さて之が實際の問題となれば、此の組織に關する問題はかなり重要な意義を有せざるを得ない。そして我國の勞働組合が今後如何なる組織のものを主とし本幹として發達するに至るかは、勞働運動の前途に取つても、同時に又經濟界に取つても、社會生活一般に取つても、極めて重大なことたらざるを得ない。

人も知るが如く現今諸國の勞働組合は英國在來の勞働組合が大多數其例であるが如く、同一職

業に従事するもの、間に造られたる組合(Craft Union)と、一八八九年頃以來英國にも其例を見、北米合衆國に在つても一八六九年に呱呱の聲を擧げたる The Noble Order of the Knights of Labour や其後身とも見るを得べき一九〇五年設立の The Industrial Workers of the World の如きに於て其例を見るやうな、産業の區別に従ひ同一産業に従事する労働者の間に造られたる組合(Industrial Union)と、産業の區別や職業の區別やを全然問ふ所なく、労働者たる限りの者は何人でも之に加入するを得る労働總組合と稱せらるゝもの(Labour Union or General Labour Union)との三つの主なる區別がある。その以外にも尙ほ同一材料を取扱ふ労働者の間に組織さるゝ組合(例へば獨乙の金屬職工組合の如き)や、同一企業體の下に雇はれたる者の間に組織さるゝ組合(例へば官業労働者組合)やの如き、組織上から見た區別も認められ、總て此等のものが同一國內に在つて併存して居る有様である。

所でこの區別がたゞ労働組合を組織するに就いての労働者の系統に關する區別だけであるならば、餘り重大な意義は有ら得ないのだが、實際に於ては、此等の區別は同時に尙ほそれ以上に大いに複雑な組織上の區別を包含して居るのみならず、その組織の目的とする所や立場とする所も尠からず相違して居て、この組織上の區別がたまたま労働組合としての範疇を分たしむるに足るほどの區別たることになつて居るものだから、今此の組織に關することが、労働組合運動全般に

重大なる意義を有せざるを得ざることゝなる次第である。從てわが國に於ても今後此等のもの、中何れが主に發達するかといふことと、何れのものゝ發達を助成するが政策上好ましき所であるかといふことが、頗る重大意義を有せざるを得ない。從て又勞働組合法を制定するに就いては、此點に關して豫め十分なる攷究を遂げ、規定を爲すに當つては、全然それ等の區別を無視して何れにも共通な規定を設くるに止めるか、それとも、その區別を認めたる上で規定上にもその區別より生ずる顧慮を拂ふべきかも、重要なことたらざるを得ないのである。

固より勞働組合法としては或種の組織を以てせらるゝ勞働組合をのみを認めて、之に妥當する規定をのみ設けるといふわけには行かぬであらうが、規定上にこの組織上の區別より生ずる顧慮を拂ひ適當なる斟酌を爲すことは出來得べき筈である。今回公にされたる勞働組合法案には、表面的には格別立入つた斟酌はせられてない。たゞ其の規定の内容的攷察を試むるに依て甫めてその斟酌の伺はれるものがある。それは後に述ぶるが如く勞働組合の組織と其の目的とする所とを併せ見て、その本性を叩くに依て甫めて見定めらるゝ所である。

そこで尙ほ少しく上に掲げたる組織上の區別より生ずる勞働組合の種別について、其各々の特色とする所に關し就中重要なる諸點を致へてみることにする。

四

職業別的なる勞働組合は英國に於て最も早く發達したものである。當初同國の勞働組合運動はやゝユートピアン、ソシアリズム流の考にも傾き、勞働者生産組合運動 (Labourers' Co-operative Societies) ともなり、又政治的的革命運動たる色彩をも帶びて Chartist Movement を見たのだが、一八五〇年に the Amalgamated Society of Engineers の成立を見るに至つてからは、所謂勞働組合主義 (the Trade Unionism or Craft Unionism) の確立を見るに至り、同職に従事するものが、その職業に關する勞働者共同の利益の保護増進の爲めに特にその勞働條件の改善の爲めに之を目的として組合を組織する風、般に行渡り、所謂職業別的勞働組合は英國に於ける古典的型態となつてしまつたのである。獨逸に於ても此種の勞働組合は所謂 Hirsch-Dunker 式組合として夙に其の基礎を築くことゝなつた。又北米合衆國に在つても、the Knights of Labor に對抗し之が崩解以後は米國勞働組合運動の指導的地位を占むるに至りたる The American Federation of Labor の如きも、本來はやはりこの職業別的組合主義に據つて立てるものである。斯くて今や勞働組合の發達せる國々に在つては、此種の組合が最も廣く行はれ、其の勢力亦國々により多少の優劣はあるにしても、最も有力なる地位を占めて居る。つまり勞働組合運動の當初から現今に至るまで

の間に於ては、大體此種の組合が運動の本流を爲して居ると見て差支なく、其事英米に於て就中特に英國に於て最も著しく、獨逸では少し事情の異なるものあるを見る。

然らば此種の職業別的な組合は、其の目的とする所如何にと見るに、主としてはたゞ其の職業に於ける勞働者の利益を保護増進するに在り、勞働者全體の利益の保護増進といふやうな事はあまり問題にせられない。たゞ自己職業に關する勞働者の利益を衛り之を進むることに依て同時に勞働者全體の利益を保護増進することになるならば愈々以てそれは結構だが、その直接の目的とする所は飽迄前者に在つて後者に存せない。従て場合に依つては、餘りに自己職業に於ける勞働者の利益を保護増進するに急なる爲め、却つて他の勞働者に迷惑を及ぼしその失業を招いたり賃金下落を生せしめたりすることありとも、それは致方なしとする態度を採るとして、他の勞働者より非難を被ることすらあるを避け難いやうな次第である。

されば此種の組合に在つては、勞働者階級の全般的な解放だとか、賃傭勞働制の廢止だとか、勞働者自主組合に依る生産の管理經營だとか謂つたやうな事には、殆んど多く注意の拂はるゝ所がない。それよりも差當り現實な問題に於て組合員たる勞働者の利益を圖り、勞働條件の維持改善を爲すに注意し、其爲に或は集合契約制を實現するとか、又その主張貫徹の手段として罷業を行ふとかするを以て任務とする。従て其の行ふ罷業の如きも、たゞ勞働條件の維持改善に關する

主張を貫くが上に止むを得ざる手段として、然かも謂はゞ最後の手段として、之を行ふに過ぎない。決して之を以て革命的の行動として行ふのでもなければ、之に依て現時の産業組織を破壊し労働者の主宰する新生産組織を實現せしめんが爲めに之を行ふものでもない。又資本主階級に對する労働者階級の階級闘争たる意味のみに於て之を行ふものでもない。即ちその意味に於て此種の労働組合はそれ自身が一の闘争團體たるわけではない。

加之此種の組合は、一方には斯く労働條件の維持改善の爲めに色々のことを爲すを以て目的とする以外に、併せて又組合内に於て組合員の共済や修養訓練などの爲めにも種々の施設を爲すもの尠からざる次第であつて、此種の友愛組合的性質を兼ね具ふるものが多い。

されば要するに此種の労働組合は、労働條件の維持改善を目的とする點に於て雇主に對立せるもので、所謂横斷組合ではあるけれども、其中に在つてはよほど穩健なものである。即ち現時の産業組織と企業制とを是認し、雇傭労働制をも維持する立場に在つて、たゞその根本制の下に於ける労働條件の改善や労働者境遇の向上やを實現せしむることを以てその使命と爲すもので、謂はゞ改良主義的立場に居り、所謂労働組合主義 Trade Unionism といふ一種獨立の立場を取つて居る次第である。

そこで翻て又我が労働組合法案を見るに、前に述べたやうに、其の規定には何等表面的には此

の組織上に於ける勞働組合の區別に觸れたものを設けて居らぬが、然し内容的にその規定を叩いて見れば、第一條に於て勞働條件の維持改善を目的とするものを以て勞働組合の本體と見る態度を示して居り、更に又勞働組合は組合員の共濟修養等を目的とすることも出来るものとして、とにかく勞働組合を其の目的とする所に於て限定し、その限定されたる目的を有する勞働者の組合を以て勞働組合と見ることにして居り、然かもその限定されたる目的は、普通の解釋から見れば、内容的に上し示す英國在來の職業別的勞働組合の目的とする所に大體に於て一致して居るものと思はるゝ所から推せば、法案は、やはり此種の組合を勞働組合と見て、之に關する規定を爲すを本旨とせるものと謂ふことが出来るであらう。其他の種類の勞働組合は、たとへ實際には存在することありとも、それは法案に謂ふ所の勞働組合ではなくて、從て法案は此等のものとは何等直接の關係を有せず、法案の規定する所は此等のものゝ準據となるべきものとはせない態度を採て居ると見て、差支ない次第であらう。

所で尙一つ考へて置きたいことは、職業別的な勞働組合は、その目的とし任務とする所が上に示すが如き所に存するものなるが爲に、之を組成する人々は同じ職業に従事する者であつても、就中熟練なる從て勞働者として同職者中でも比較的高き地位に在る人々に限られ、その賃金も高き部類の勞働者の組合たるを以て例とする。不熟練にして下級なる勞働者はたとへその職業範圍

内に此種の勞働組合が存在して居ても之に加入するを許されざるものが多い。女子勞働者の如きも亦彼等の多くが不熟練勞働者で又賃金の低い下級勞働者たる故を以て、從來組合加入を拒絶せられ、たゞ近時に至つて漸く女子勞働者中に固有の勞働組合を作り得るに至りたるに過ぎざる有様である。

そして此種の組合は、一方組合員の共濟の爲めに基金の備を爲すものが少くないから、その組合員に對しては、かなり高き入會金と定期の會費とを徴收するを例とする。罷業基金の如きものゝ爲にも多くの費用を要し、此の事情からしても下級勞働者は之に加入し得ざる事情がある。

従つて此種の組合は、之に加入し得ざる勞働者より之を見れば、之あるが爲めに組合員勞働者に依て就職の機會が獨占せらるゝ虞あり、其の結果非組合員中には失業の機會が多くなり、又賃金標準も組合員については集合取引其他勞働組合の働に依て段々高めらるゝに反して、非組合員の間に於ては少しも高めらるゝことなく、失業を免れんが爲めに賃金標準は却つて非組合勞働者自ら多少之を低くする結果となる虞も少からずとせらるゝ。然るに元來此種の勞働組合は、たゞ組合員たるものゝ勞働條件を維持改善したり其他のことを爲すを以て目的とし、勞働者一般に對しては、たとへ組合所屬員と職業を同うする勞働者に對しても、何等のことをも爲さんとするものでないのだから、右等の事情には全く顧慮する所なく、たゞ自己の爲すべき所だけを爲す態度

を持して行くのである。茲に於てか此種の組合に對しては、非組合員の間や、他の立場を採れる勞働組合運動者の間やには、之を一種の勞働階級中の貴族的團結として非難する風すらある次第なりとする。

此點に關聯してわが勞働組合法案に就いて見るに、法案は固より此等の點に關しては何等積極的に規定する所なく、組合員たるべきもの、資格は各組合に於て隨意に之を定むべきものの態度を持して居る。從て法案にはたゞ第三條に於て、勞働組合の規約には組合員の資格に關する規程と組合員の加入及び脱退に關する規程とを他の指定されたる諸事項に關する規程と共に記載することを要すと定めて居るに過ぎぬ。これは勿論當然のことである。

五

職業別的勞働組合と異り、所謂産業別的勞働組合は、その組織の上からいふも、職業の區別には拘泥する所なく、同一産業に従事する勞働者の間に造らるゝもので、然かも同一産業に従事する勞働者たる限り、熟練者であらうと不熟練者であらうと、總べて之を打て一丸と爲し、一組合として造り上げんとするものである。そしてそが産業の區別に沿ふて組織せらるゝ理由は、現今の經濟界に於ける各種の生産業は、大抵産業毎に實際的に一體系を形造つて居り、其間に利害共

通なるものあり、特に企業家は産業の區別に従て團結して居るを例とし、少くとも産業毎に其の立場を持つて居る有様であるから、この實情に適應し、企業利益と企業家とに對立せん爲めには、勞働者も亦産業の區別に沿ふて團結するを適當とし又必要とすと考ふる所に存する。されば此種の勞働組合は産業の區別に依てこそ組織せられる、その團結はつまり勞働者の階級的意識に依て爲さるゝ勞働者全階級的のものである。

斯るが故に此種の組合に在つても、其の目的とする所は、管に組合員たる者の目前に横はる勞働條件の維持改善や組合員勞働者の境遇の當面的な改善やに限らるゝことなく、それよりも更に進むで勞働階級全般に涉つて根本的に其の地位の向上と境遇改善とを圖ることに存する。つまり勞働者階級をば一般的に現時の資本主義的産業組織より解放し、やがては勞働者階級による生産支配を實現せんとするものである。従て罷業を行ふにしても、それは勞働條件改善の爲めに其の主張貫徹の手段として行はるゝ所のもの以外に、總同盟罷業を行ひ、サボタージュを行はんとするものであつて、階級戰爭の發露として、現在の産業組織と企業制とを轉覆せんが爲めに之を行ふべきものとせらるゝ。

されば前に示した職業別的な勞働組合に在つては、勞働者の階級的意識よりも業務的な意識強きに反して、産業別的な勞働組合に在つては斯かる業務的意識は比較的薄く、彼の集合取引の如

きも、前者は大いに之に力瘤を入れるに反して、後者に於ては之を否認し、資本主義との間には斯かる妥協を容るべき餘地なきものと見、其他一切の妥協を排斥せんとするのである。即ち現時の資本主義を根本的に否認する態度を取り、之を打破するが爲めには直接行動を推奨せんとするが如く、概して革命的色彩の濃厚なるものが多い。

尤も之は大體に就いての觀察であるから、悉くが皆さういふ目的を持て居るとはいへぬけれど、職業別的組合に比較すれば産業別的組合に右の如き目的と任務とを有するものが多くて、兩者頗る立場を異にすることは明かである。

然らば此種の勞働組合は大體何時頃から如何なる國に於て主として發達して來たかといへば、その運動の震源地は佛蘭西なりと見て大過なく、同國に於けるサンヂカリズム流の思想に促され、其の波及に依て諸國に此種の勞働組合運動の勃興を見るに至つたものといへる。即ち佛蘭西に在つては、一八八四年に勞働者結社の禁が事實的に解かれて以後に於ても、英國在來の職業別的な改良主義的な勞働組合運動は發展せず、一八九二年に *Fédération des bourses du Travail* 生れ、一九〇二年には *Confédération générale du Travail (C.G.D.T.)* が成立するに至つたのだが、その傾向は革命的で、サンヂカリズム式のものたるは人のよく知る所である。そして此の傾向が英國に波及するに及むでは、同國でも從來の勞働組合の外に、新たなるものが生れることゝなつ

た。即ち同國に於ける在來の所謂勞働組合主義なるものに對しては、社會主義者の如きは元より甚だ不満足で手ぬるしと思つて居たのであるから、社會主義思想が勢を得ると共に、所謂新組合運動を見るに至つた。それは一八八九年に行はれたるドック大罷業を切つ懸けにして表はれ來つた新傾向であつて、新組合は鬭爭團體として資本主階級に對する鬭爭を爲し、資本主義を亡ぼして其城塞を奪ふを以て目的とし任務とすることゝなつた。爾來同國に在つては、此種の新組合運動はあまり著大なる發展は爲し遂げ得ないけれど、然し現在に於ては其の勢力侮り難きものあり、舊來の勞働組合主義も大いに其の影響を受け、目的や立場の上に多少の變化を見ざるを得ざることゝなつた。北米合衆國では革命的勞働組合運動は前に示した The Knights of Labour 及 I. W. W. に依て表現せられたが、I. W. W. が撲滅せらるゝと共に表面的には大いに其力を殺がれてしまつた。然しその潛勢力は侮り難い。最後に獨逸の勞働組合運動は當初から社會主義的傾向に依て導かれ、ラサールやベーベルなどの力に依て社會民主主義の基礎の上に建設せられたる勞働組合は、勞働組合中最も有力のものとして發達し、英國式の勞働組合主義的のものよりも優勢である。彼の自由勞働組合 die freien Gewerkschaften として知られたるもの之である。然し此等をサンデカリズム流の勞働組合と一緒にするは少し不穩當である。此等は全體マルクス主義に據て立てるもので、英國式のものとは固より立場を異にして居る。

すべて此等の勞働組合は、同じく勞働組合たる乍ら、英國本來の職業別組合主義的のものと著しく其の性質を異にするは、茲に説けるだけの諸點から觀るも明かである。そして兩者の相違が獨り其の組織の相違より來れるものにあらざるは言を俟たざる所で、其の主義とし立場とする所の相違が元來根本の相違であつて、組織の相違は此の根本の相違に促されて表はれたるものに過ぎぬ。私は説明の順序と便宜との爲めに、先づ組織の相違より入つて説明を進めたが、それはたゞ便宜上然かせるに過ぎざることを呉々も注意せなければならぬ。

そこで又立歸つて我が勞働組合法案を見るに、前に之を述べたやうに、法案は大體に於て英國流の職業組合主義 (Craft Unionism) に據り勞働條件の改善を爲すことを目的とする勞働者の團體を勞働組合として承認せんとするものゝやうである。従て革命的色彩を持つた C. G. T. 風のものや I. W. W. 流のものは之を勞働組合として認めんとはせないやうに見へる。けれども法案の文面だけではその規定の字句がやゝ空漠で廣汎な意義を有する結果、此種の組合も亦よく存立し得べき餘地がある。即ち『勞働條件の維持改善』といふだけで勞働組合の目的が限定せられ、その目的を有するものでさへあれば、之を勞働組合として承認するといふことだと思へば、たとへ産業的勞働組合主義 (Industrial Unionism) 流のものでも、苟も廣義に於て勞働條件の維持特に改善を目的とせざるものはないから、皆その規定の下に公に承認せらるべきものとなる。此種の革命

主義的な労働組合は結局は現時の産業組織を打破し企業制を革めて労働者主宰の生産状態を造り出さんとするものだけれど、その目的の爲めに現制度の下に於て組合運動を行ふは、やはり労働條件を改善せんが爲めに之を行ふものたるに外ならぬ。従て此種の組合といへども法案の規定する所だけに就いていへば其の規定に合致せぬものとはいへないから、やはり承認さるゝ外はない。法案の規定に表はれたる字句は全然斯かる解釋を容るゝ餘地なしとはいふことが出来ぬ。

果して然らば、法案は如何なる種類の労働組合を公に承認せらるべきものとして取扱はんとするのか、その間に區別を認むるや否やが甚だ曖昧である。曖昧でないとするならば、法案は如何なる種類の労働組合をも苟もそが労働條件の維持改善を目的とするものである限り、悉く之を承認擁せんとする寛大なる態度を持するものと謂はねばならぬ。私は法案の規定が此の意味から見て宜しくないとか不都合だとかいふのでは決してない。寧ろ私は労働組合法はそんな寛大なものであつた方がよいと思つて居るのだが、立案者の主旨が果して其所に存したか否かを怪まざるを得ないのである。

*

*

*

*

*

尙は労働組合法案に就いては、労働組合主義の實現と集合取引とに關して論議すべきものがあるが、それは次號に譲ることとする。